

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月17日

上場会社名	株式会社SmartEbook.com	上場取引所	東
コード番号	2330	URL	http://www.smartebook.com/
代表者	(役職名) 代表取締役 (氏名) 假屋 勝	TEL	(03)6262-1056
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 飯田 潔	配当支払開始予定日	—
定時株主総会開催予定日	平成27年3月25日		
有価証券報告書提出予定日	平成27年3月25日		
決算補足説明資料作成の有無	有		
決算説明会開催の有無	有		

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	483	4.7	△710	—	△691	—	△782	—
25年12月期	461	2.6	△1,423	—	△1,357	—	△2,202	—

(注) 包括利益 26年12月期 △778百万円 (—%) 25年12月期 △2,129百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
26年12月期	△35	69	—	—	△156.9	△107.2	△69.9
25年12月期	△100	36	—	—	△94.0	△52.7	△308.5

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円
 (注) 平成25年11月5日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
26年12月期	741	499	499	499	67.3	22	75
25年12月期	1,514	1,279	1,279	1,279	84.4	58	28

(参考) 自己資本 26年12月期 499百万円 25年12月期 1,278百万円
 (注) 平成25年11月5日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	△816	△211	△5	285
25年12月期	△1,327	△316	△4	1,317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
25年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0 00	—	—
26年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 27年12月期の配当予想は今後の業績見通し等を踏まえて判断することにしていないため未定であります。

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,357	180.8	△72	—	△72	—	△89	—	△4.06

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2 社（社名）株式会社フォーサイドブック、株式会社デジタリオ、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.15「会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年12月期	21,942,700株	25年12月期	21,942,700株
26年12月期	6,510株	25年12月期	—株
26年12月期	21,942,700株	25年12月期	21,942,700株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	410	△10.7	△658	—	△638	—	△770	—
25年12月期	459	4.5	△1,388	—	△1,322	—	△2,115	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年12月期	△35	12	—	—
25年12月期	△96	40	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
26年12月期	633	526	526	526	83.1	24	02	
25年12月期	1,531	1,298	1,298	1,298	84.8	59	18	

(参考) 自己資本

26年12月期

526百万円

25年12月期

1,298百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は回復の兆しが見られるものの消費税増税は個人消費等に弱い動きも見られました。また、海外の新興国の成長鈍化などの不安定要素もあり、景気の見通しは先行き不透明な状態で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、通信端末の市場環境は、従来型のフィーチャーフォンの契約数が減少する一方で、スマートフォンの普及が進んでいます。2014年12月末のスマートフォンとフィーチャーフォンを合わせた携帯電話端末契約数は1億2,511万件となり、人口普及率98.5%に達したと分析されております。全体の内訳として、スマートフォン契約数は6,544万件（構成比52.3%）、フィーチャーフォン契約数は5,967万件（47.7%）とスマートフォンの構成割合は拡大しております。（株式会社MM総研2015年2月3日公表）

また、電子書籍の市場環境は、スマートフォン、タブレット向け電子書籍市場が、前年に引き続き拡大しており、2014年度の市場規模は前年度比23.5%増の1,050億円の見込み、2017年度には1,910億円と拡大基調を予測されています。（矢野経済研究所「2014年版 電子書籍市場の展望と戦略」より抜粋）

このような経済状況の中、当社グループは、今後の企業価値向上を目指し、平成26年10月にお知らせいたしましたとおり（平成26年10月3日付「会社分割（新設分割）による持株会社体制への移行に関するお知らせ」）、持株会社と事業会社を分離することにより、新規事業の開始及びM&Aによる事業拡張を円滑かつ効率的に行えるよう企業再編を実施し、新たな事業ポートフォリオを構築し、業容の拡大及び、事業リスクの分散を進めております。

当連結会計年度におきましては、海外ビジネスからの撤退、国内電子書籍サイトの統合、自社開発による配信システムやビューワーの廃止、希望退職者の募集による余剰人員の削減といった、今後の利益確保のためにコスト削減に注力致しました。また、クラウド及びITソリューション事業を手掛ける株式会社デジタルリオを子会社化し、新たな収益チャンネルを確保致しました。しかしながら、期中に実施した有料会員獲得のためのプロモーションコスト並びに、不採算である海外エリアの子会社の清算、合理化に伴う人員の削減、余剰な契約の解除等により発生した事業整理損87,705千円等の影響もあり、引き続き純損失を計上することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高483,497千円（前連結会計年度比4.7%増）、営業損失710,437千円（前連結会計年度は営業損失1,423,856千円）、経常損失691,718千円（前連結会計年度は経常損失1,357,249千円）、当期純損失782,953千円（前連結会計年度は当期純損失2,202,186千円）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間から、「マスターライセンス事業」について量的な重要性が低下したため「その他事業」に含めて記載する方法に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

a. コンテンツ事業

コンテンツ事業では不採算である海外エリアからの撤退を決定し、国内事業に注力致しました。スマートフォンユーザーの増加もあり、月次推移における売上高は増加しつつあるものの、プロモーションコストの回収という点では十分な成果には至りませんでした。

この結果、売上高は442,362千円（前年同期比27.9%増）、セグメント損失は502,138千円（前年同期はセグメント損失1,188,921千円）となりました。

b. その他の事業

その他の事業では、2014年12月に連結子会社化した株式会社デジタルリオのクラウド及びITソリューションの他、従来からの請求収納代行業務の取次、金融商品の売買を中心に事業展開いたしました。

この結果、売上高は41,135千円（前年同期比64.4%減）、セグメント損失は23,423千円（前年同期はセグメント利益35,816千円）となりました。

② 次期の見通し

今後も引き続きスマートフォンやタブレット端末等の新しいプラットフォームが電子書籍市場の成長を牽引し、市場の拡大が見込まれますが、同時に競争も一層激化していくことが想定されます。当社は品揃えとサービスの充実を一層図っていくために必要な投資を行い早期黒字化を目指します。

以上を踏まえ、平成27年12月期の業績予想は、売上高1,357,695千円（当期比180.8%増）、営業損失72,827千円（当期は710,437千円の営業損失）、当期純損失は89,134千円（当期は782,953千円の当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産のうち前連結会計年度末と比較し変動がある項目は主に以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べて772,760千円減少し741,515千円となりました。主な要因と致しましては、営業損失710,437千円を計上するとともに、翌事業年度に向けた合理化のための事業整理損87,705千円の特別損失を計上したこと等によります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末に比べて7,047千円増加し242,199千円となりました。主な要因と致しましては、未払費用の増加24,724千円、長期借入金の増加12,408千円、事業整理損失引当金の増加9,670千円等が増加要因となり、一方、契約解除損失引当金の減少44,338千円等が減少要因となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べて779,808千円減少し499,315千円となりました。主な要因と致しましては、当期純損失の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,032,190千円減少し、285,661千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、△816,346千円（前年同期は△1,327,668千円）となりました。主な減少要因としましては、税金等調整前当期純損失△781,633千円を計上したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△211,978千円（前年同期は△316,466千円）となりました。これは主に、連結の範囲の変更に伴う株式の取得△224,105千円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△5,544千円（前年同期は△4,323千円）となりました。これは主にリース債務の返済による支出△3,627千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	84.4	67.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	186.9	665.81

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 当社グループは有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失7億10百万円及び当期純損失7億82百万円を計上し、5期連続の営業損失並びに当期純損失となりました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。(13ページに「4. 連結財務諸表 (継続企業の前提に関する注記)」として記載しております。)

当社グループは、当該重要事象等を解消し、又は改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

①海外ビジネスからの撤退

国内ビジネスへの回帰と注力の為、全ての海外進出エリア(中国、インド、ベトナム、メキシコ、インドネシア)について撤退することを決定致しました。今後、海外子会社の解散手続きを進め、海外へ投資した資本の早期回収を実施致します。

②プロモーションコストの抑制

従来、主軸としていたアフィリエイト型の広告から、より広い範囲に広告活動が行えるアドネットワーク型の広告に手法を変えることにより、会員継続率や顧客単価の向上を図り、ストック型のビジネスモデルへの転換を図りました。

今後は、上記の転換がある程度できたことから、従前のコストを抑制し販売費及び一般管理費の一層の削減を図って参ります。

③持株会社体制への移行

当社グループは、今後の企業価値向上を目指し、平成26年10月にお知らせいたしましたとおり(平成26年10月3日付「会社分割(新設分割)による持株会社体制への移行に関するお知らせ」)、持株会社と事業会社を分離することにより、新規事業の開始及びM&Aによる事業拡張を円滑かつ効率的に行えるよう企業再編も実施し、電子書籍事業(コンテンツ事業)のみならず、「フィールドサービス事業」、「通信メディア事業」、「ビジネスソリューション事業」、「投資銀行事業」、「クレジットカード決済代行業業」の6つのセグメントからなる事業ポートフォリオを構築し、業容の拡大、事業リスクの分散及び低減を進め、当社の経営戦略を積極的に推進できる体制を整えて参ります。

④資本政策の柔軟性と機動性の確保

資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行い、繰越利益剰余金の欠損を解消し、財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保致します。

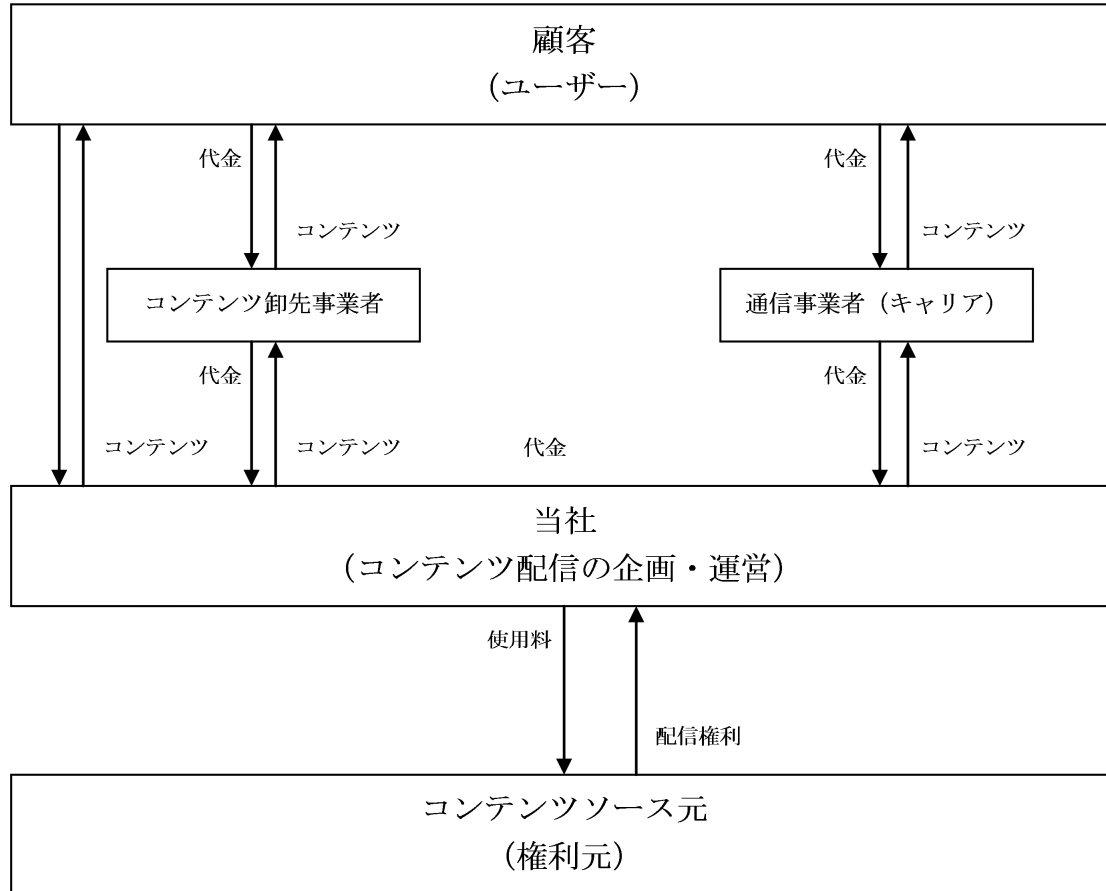
以上の対応策を推進することにより、国内における安定収益基盤の確保と販売費及び一般管理費の一層の削減、営業損益の改善を図っていく所存です

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社SmartEbook.com）及び子会社8社（株式会社フォーサイドブック、株式会社デジタルリオ、他6社）、2投資事業組合にて構成されております。

当社グループの事業における種類別のセグメントは、①コンテンツ事業及び②その他の事業から構成されており、各セグメントの内容及び各社の位置付けは以下のとおりであります。

①コンテンツ事業



他に、②その他事業として、マスターライセンス事業（配信許諾、物販）ファンディング事業（金融商品の売買）、テレマーケティング事業部（請求収納代行業務）、フィールドサービス事業（IT技術者派遣）等を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高成長を続けるモバイル市場へ魅力あるコンテンツを供給することで、世界中のユーザーに「いつでも新しい楽しみ」を提供し、新たなモバイルエンターテインメントの創造に貢献することを通じて、広く人々に支持される高収益企業となることを企業理念としております。

今後も当社グループは、新たな価値の創造を通じて企業価値の最大化を図るべく新しい分野に果敢に挑戦して参ります。更なるモバイル市場の拡大、モバイルエンターテインメントの進化のため「一歩一歩を、着実に。」歩むよう努めて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるため、キャッシュ・フローを重視した経営に努めております。今後は、事業投資選択等を徹底し、キャッシュ・フローの創出に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

出版業界の電子書籍への世界的な移行が進みつつある現在、電子書籍ビジネスは高成長の機会を迎えております。当社は、販売チャネルの急速な拡大と普及に後押しされ、今後もより一層の市場拡大が期待できると予想される電子書籍ビジネスに投資を集中してまいります。

日本国内の電子書籍市場においては、その販売量の多くを“漫画”が占めており、今後も漫画が市場を牽引する事と推察され、更なる市場成長が見込まれております。漫画は、日本が誇る“世界に通用する文化的財産”であり、「クールジャパン」の中核としてもグローバルに発信されるほど、影響力の大きいものとなっております。そのような中、世界中で漫画人口は拡大しており、読み手のみならず「創り手」として自ら漫画作品を執筆する方も多数存在しております。そこで当社グループでは、未発掘であった優良な漫画コンテンツを世に創出し、今後も日本の漫画文化を支える一助となる事と考えております。

また、投資において電子書籍市場の状況・仕様を把握する為のテストマーケティングを兼ねて、電子書籍における競争力の高い企業と様々な協業提携を模索していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

継続企業の前提の疑義解消

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失7億10百万円及び当期純損失7億82百万円を計上し、5期連続の営業損失並びに当期純損失となりました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策等につきまして、4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (3) 継続企業の前提に関する重要事象等」、及び13ページ「4. 連結財務諸表 (継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。当社グループは、当該対応策を着実に実行することにより、できるだけ早期に継続企業の前提の疑義を解消することが最重要課題であると認識しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,317,851	285,661
売掛金	321,284	166,725
短期貸付金	87,319	42,211
未収消費税等	—	34,598
その他	58,912	15,659
貸倒引当金	△296,647	△22,411
流動資産合計	1,488,720	522,445
固定資産		
有形固定資産	0	410
のれん	—	193,604
その他	0	0
投資その他の資産		
敷金	9,719	15,789
長期貸付金	—	9,265
その他	15,835	860
貸倒引当金	—	△860
投資その他の資産合計	25,555	25,055
固定資産合計	25,555	219,070
資産合計	1,514,275	741,515
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,065	60,483
未払金	106,052	114,423
未払費用	—	24,724
リース債務	3,843	1,971
未払法人税等	12,201	585
1年内返済予定の長期借入金	—	6,378
契約解除損失引当金	44,338	—
事業整理損失引当金	—	9,670
その他	9,894	11,554
流動負債合計	233,395	229,791
固定負債		
長期借入金	—	12,408
リース債務	1,756	—
固定負債合計	1,756	12,408
負債合計	235,151	242,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,141,876	100,000
資本剰余金	3,104,327	1,198,514
利益剰余金	△5,974,600	△809,863
自己株式	—	△1,230
株主資本合計	1,271,604	487,420
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,191	11,599
その他の包括利益累計額合計	7,191	11,599
少数株主持分	327	295
純資産合計	1,279,124	499,315
負債純資産合計	1,514,275	741,515

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	461,584	483,497
売上原価	444,704	211,312
売上総利益	16,880	272,184
販売費及び一般管理費	1,440,736	982,621
営業損失(△)	△1,423,856	△710,437
営業外収益		
地金売却益	10,897	6,469
受取利息及び配当金	9,055	6,161
未払配当金除斥益	—	5,626
為替差益	75,981	—
償却債権取立益	—	2,306
その他	9,110	2,542
営業外収益合計	105,045	23,106
営業外費用		
支払利息	—	22
地金評価損	38,290	—
為替差損	—	1,915
貸倒引当金繰入額	—	2,171
その他	147	278
営業外費用合計	38,438	4,387
経常損失(△)	△1,357,249	△691,718
特別利益		
関係会社清算益	—	51
特別利益合計	—	51
特別損失		
固定資産除却損	17,792	—
関係会社株式評価損	14,037	—
コンテンツ資産評価損	59,122	—
貸倒引当金繰入額	63,071	—
契約解除損	44,338	—
投資有価証券評価損	699	—
減損損失	495,152	—
事業整理損	—	87,705
為替換算調整勘定取崩額	68,434	—
その他	77,407	2,260
特別損失合計	840,055	89,966
税金等調整前当期純損失(△)	△2,197,305	△781,633
法人税、住民税及び事業税	4,962	1,396
法人税等合計	4,962	1,396
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,202,268	△783,029
少数株主損失(△)	△82	△75
当期純損失(△)	△2,202,186	△782,953

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△2,202,268	△783,029
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	72,700	4,424
その他の包括利益合計	72,700	4,424
包括利益	△2,129,568	△778,604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,129,464	△778,545
少数株主に係る包括利益	△103	△59

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,141,876	3,104,327	△3,772,414	3,473,790
当期変動額				
当期純損失(△)			△2,202,186	△2,202,186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△2,202,186	△2,202,186
当期末残高	4,141,876	3,104,327	△5,974,600	1,271,604

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△65,530	△65,530	—	3,408,260
当期変動額				
当期純損失(△)				△2,202,186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,721	72,721	327	73,049
当期変動額合計	72,721	72,721	327	△2,129,136
当期末残高	7,191	7,191	327	1,279,124

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,141,876	3,104,327	△5,974,600	—	1,271,604
当期変動額					
減資	△4,041,876	4,041,876			
欠損填補		△5,947,690	5,947,690		
当期純損失(△)			△782,953		△782,953
自己株式の取得				△1,230	△1,230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△4,041,876	△1,905,813	5,164,736	△1,230	△784,184
当期末残高	100,000	1,198,514	△809,863	△1,230	487,420

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,191	7,191	327	1,279,124
当期変動額				
減資				
欠損填補				
当期純損失(△)				△782,953
自己株式の取得				△1,230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,408	4,408	△32	4,375
当期変動額合計	4,408	4,408	△32	△779,808
当期末残高	11,599	11,599	295	499,315

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,197,305	△781,633
減価償却費	90,267	746
のれん償却額	—	3,173
減損損失	495,152	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	65,709	△274,688
契約解除損失引当金の増減額 (△は減少)	39,232	△44,338
固定資産除却損	17,792	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	699	—
関係会社株式評価損	14,037	—
為替換算調整勘定取崩額	68,434	—
子会社株式売却損益 (△は益)	—	1,670
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	9,670
受取利息及び受取配当金	△9,017	△6,076
支払利息	—	22
為替差損益 (△は益)	△62,223	2,493
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,874	217,634
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	14,375
たな卸資産の増減額 (△は増加)	83,865	31
前払費用の増減額 (△は増加)	98,802	—
長期前払費用の増減額 (△は増加)	13,457	5,646
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,234	△15,925
未払金の増減額 (△は減少)	△33,737	7,528
その他	△30,719	41,542
小計	△1,328,194	△818,125
利息及び配当金の受取額	9,456	6,550
利息の支払額	—	△25
法人税等の支払額	△8,930	△4,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,327,668	△816,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△351	—
無形固定資産の取得による支出	△306,576	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△224,105
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△581
敷金の差入による支出	△225	△15,789
敷金の回収による収入	1,987	8,890
差入保証金の差入による支出	△5	6
貸付けによる支出	△44,386	△3,974
貸付金の回収による収入	33,091	23,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△316,466	△211,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△572
自己株式の取得による支出	—	△1,230
配当金の支払額	△471	△114
少数株主からの払込みによる収入	431	—
リース債務の返済による支出	△4,284	△3,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,323	△5,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,949	1,678
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,583,508	△1,032,190
現金及び現金同等物の期首残高	2,901,360	1,317,851
現金及び現金同等物の期末残高	1,317,851	285,661

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失7億10百万円及び当期純損失7億82百万円を計上し、5期連続の営業損失並びに当期純損失となりました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該重要事象等を解消し、又は改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

①海外ビジネスからの撤退

国内ビジネスへの回帰と注力の為、全ての海外進出エリア（中国、インド、ベトナム、メキシコ、インドネシア）について撤退することを決定致しました。今後、海外子会社の解散手続きを進め、海外へ投資した資本の早期回収を実施致します。

②プロモーションコストの抑制

従来、主軸としていたアフィリエイト型の広告から、より広い範囲に広告活動が行えるアドネットワーク型の広告に手法を変えることにより、会員継続率や顧客単価の向上を図り、ストック型のビジネスモデルへの転換を図りました。

今後は、上記の転換がある程度できたことから、従前のコストを抑制し販売費及び一般管理費の一層の削減を図って参ります。

③持株会社体制への移行

当社グループは、今後の企業価値向上を目指し、平成26年10月にお知らせいたしましたとおり（平成26年10月3日付「会社分割（新設分割）による持株会社体制への移行に関するお知らせ」）、持株会社と事業会社を分離することにより、新規事業の開始及びM&Aによる事業拡張を円滑かつ効率的に行えるよう企業再編も実施し、電子書籍事業（コンテンツ事業）のみならず、「フィールドサービス事業」、「通信メディア事業」、「ビジネスソリューション事業」、「投資銀行事業」、「クレジットカード決済代行業」の6つのセグメントからなる事業ポートフォリオを構築し、業容の拡大、事業リスクの分散及び低減を進め、当社の経営戦略を積極的に推進できる体制を整えて参ります。

④資本政策の柔軟性と機動性の確保

資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行い、繰越利益剰余金の欠損を解消し、財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保致します。

以上の対応策を推進することにより、国内における安定収益基盤の確保と販売費及び一般管理費の一層の削減、営業損益の改善を図っていく所存ですが、これらの対応策は実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢等によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名

株式会社フォーサイドブック、株式会社デジタリオ

当連結会計年度において株式会社フォーサイドブックを新たに設立し、株式会社デジタリオの株式を新たに取得したことから、当連結会計年度より連結子会社を含めております。

また、株式会社SEF及びIndo SmartEbook.com Private Limitedについては、当連結会計年度において株式を売却したことから、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

半分の月がのぼる空製作委員会

他 1 投資事業組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称及び理由

半分の月がのぼる空製作委員会

他 1 投資事業組合

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Indo SmartEbook.com Private Limited. の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法、在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具器具備品 2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②事業整理損失引当金

海外子会社の精算及び国内事業の合理化に伴って期末日後に発生する費用又は損失の見込額を計上しております。

(4) コンテンツ資産の処理方法

コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（主として電子書籍3年）に基づく定額法にて償却しております。

なお、コンテンツ資産には仕掛コンテンツ資産（制作途中のコンテンツ資産）が含まれております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建の金銭債権・債務等は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスに基づき、その経済的特徴等を考慮した事業の種類別セグメントから構成されており、集約基準及び量的基準に基づき、「コンテンツ事業」を報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は、主に電子書籍向けコンテンツの制作・配信を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの損失は、営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「マスターライセンス事業」について量的な重要性が低下したため「その他事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他(注) 1	計	調整額(注) 2	連結財務諸表計上額
	コンテンツ事業				
売上高					
外部顧客への売上高	345,941	115,643	461,584	—	461,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	345,941	115,643	461,584	—	461,584
セグメント利益又は損失(△)	△1,188,921	35,816	△1,153,105	△270,751	△1,423,856
セグメント資産	85,846	6,621	92,467	1,421,808	1,514,275
その他の項目					
減価償却費	76,476	—	76,476	13,790	90,267
のれんの償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	302,305	—	302,305	20,531	322,836

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品の売買、請求取
納代行業務、その他を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△270,751千円は、各報告セグメントに配分していない全社
費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当
社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、本社設備及び管理部門資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備及び管理部門資産に係る設備投資額で
あります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他(注) 1	計	調整額(注) 2	連結財務諸表計上額
	コンテンツ事業				
売上高					
外部顧客への売上高	442,362	41,135	483,497	—	483,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	62	62	△62	—
計	442,362	41,197	483,559	△5,583	483,497
セグメント利益又は損失(△)	△502,138	△23,423	△525,561	△184,875	△710,437
セグメント資産	104,035	83,075	187,111	554,403	741,515
その他の項目					
減価償却費	—	13	13	732	746
のれんの償却額	—	3,173	3,173	—	3,173
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	196,778	196,778	—	196,778

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配信許諾、物販事業、金融商品の売買、請求収納代行業務、IT技術者派遣その他を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△184,875千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、本社設備及び管理部門資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備及び管理部門資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンテンツ	その他	合計
外部顧客への売上高	345,941	115,643	461,584

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧米	アジアその他	合計
357,109	102,568	1,906	461,584

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI株式会社	158,302	コンテンツ事業
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	134,125	コンテンツ事業

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンテンツ	その他	合計
外部顧客への売上高	442,362	41,135	483,497

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI株式会社	182,689	コンテンツ事業
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	182,527	コンテンツ事業
ソフトバンクモバイル株式会社	61,650	コンテンツ事業

【告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	コンテンツ事業	マスター ライセンス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	472,334	—	—	22,817	495,152

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	コンテンツ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	3,173	—	3,173
当期末残高	—	193,604	—	193,604

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
1株当たり純資産額 58円28銭	1株当たり純資産額 22円75銭
1株当たり当期純損失金額 100円36銭	1株当たり当期純損失金額 35円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
当期純損失（△）（千円）	△2,202,186	△782,953
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△2,202,186	△782,953
期中平均株式数（株）	21,942,700	21,936,190
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類（新株予約権の個数 6,400個）	新株予約権1種類（新株予約権の個数 5,000個）

（注）当社は、平成25年11月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で普通株式1株に10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

新たな事業の開始及び子会社設立について

当社は、平成27年1月9日開催の取締役会において、以下のとおり、新たな事業の開始及び子会社の設立について決議しております。

1. 事業開始の趣旨

①投資銀行部の新設による投資銀行業務の開始

当社グループは、主力事業である電子書籍事業（コンテンツ事業）において、安定的かつ持続可能な業容拡大を図るため、不採算となっていた海外事業の完全撤退、国内事業の合理化と集中、それに伴う各種リストラクチャリングを実施してまいりました。また、今後の企業価値向上を目指し、持株会社と事業会社を分離することにより、新規事業の開始及びM&Aによる事業拡張を円滑かつ効率的に行えるよう企業再編も実施し、M&Aを活用した業容の拡大という当社の経営戦略を積極的に推進できる体制を整えて参りました。

当社グループの電子書籍事業（コンテンツ事業）を取り巻く環境としては、2014年度の市場規模は前年度比23.5%増の1,050億円の見込み、2017年度には1,910億円と拡大基調を予測されています。（矢野経済研究所「2014年版電子書籍市場の展望と戦略」より抜粋）今後の成長が期待できる反面、競合他社が乱立し競争が激化しておりM&Aが積極的に行われるなど各社生き残りをかけ、活発な事業展開を進めております。

このような状況を踏まえ、当社グループにおいても資本・業務提携等を含むM&Aによる電子書籍事業の業容の拡大及び新規事業の展開は必須であると判断いたしました。

従来から当社グループがM&A案件等の検討を続けた結果、コンサルティング会社をはじめとした幅広い人脈を通じ多くの案件情報が、当社に集まる状況となっております。

また、2015年1月に本店を福岡から東京へ移転したことにより、さらに案件情報の収集が容易となったため、当社グループの経営戦略の積極的な推進を目的として、経営戦略本部に投資銀行部を新設することといたしました。

該事業部に集約される案件情報を精査のうえ、当社グループの既存事業とシナジーが見込まれる案件については、当社グループが主体となるM&A案件として、その他の案件については、他社への紹介等を行う又は純投資対象とすることとし、M&Aのアドバイザー業務又は純投資によるキャピタルゲイン等の収益確保を目指す投資銀行業務を投資銀行部において開始することといたしました。

②新設子会社におけるクレジットカード決済代行業業の開始

当社子会社の株式会社フォーサイドブックにおける電子書籍事業においては、同社サイト（Mobi-book store）に会員登録のうえ、電子書籍購読のため各会員がポイントを購入することとなっておりますが、そのポイント購入代金の決済方法についてはキャリア課金（会員が各通信キャリアの通信料と共にポイント購入代金を各通信キャリアへ支払う仕組み）が中心となっております。

これまでの電子書籍事業については、市場全体の傾向として一冊の単価が安いコミックが中心あり、同社サイト会員の利用単価も500円～1,000円程度にとどまっておりましたが、昨年度の子書籍市場においては、一冊当たりの単価の高い専門書の電子書籍化が進んでいることを背景として、高額な価格帯の電子書籍が増加傾向にあり、今後については、電子書籍利用者の利用単価の上昇が見込まれております。

当社グループでは、主力事業である電子書籍事業の業容の拡大のため同社サイト会員に幅広いサービスを提供していくことが不可欠と考えており、専門書を含む幅広い電子書籍の提供はもちろんのこと、ポイント購入代金の決済方法についても従来のキャリア課金のみならず、クレジットカード決済によるポイント購入代金決済サービスも提供することで、会員の利便性の向上につながり、また、幅広い電子書籍の提供と共に同サービスを提供することにより、電子書籍単価の上昇傾向にある市場動向を捉え、利用単価の高額な会員及びより幅広い層の会員獲得につながり、かつ、同サービスを内製化することにより、コストダウンにも貢献するものと判断し、当該事業を開始することといたしました。

更には、決済代行業業を開始することにより、同社サイト内での決済にとどまらず、他社サイトにおける決済代行及びリアル店舗における各種決済代行を行うことにより、電子書籍事業以外での収益確保が期待できるものと考えております。

2. 新たな事業の概要

(1) 新たな事業の内容

①投資銀行事業

投資銀行部に集約されたM&A案件のうち、当社グループの既存事業とシナジーが見込まれない等の理由により、当社グループにおいて取り扱えなかった案件について、他社へのM&A案件としての紹介及び仲介、また、純投資対象として投資を実施し、M&Aアドバイザー報酬及び純投資によるキャピタルゲインを収益とする事業となります。

②クレジットカード決済代行業業

当社グループが行う電子書籍事業におけるポイント購入代金のクレジットカード決済代行サービスの提供及び他社サイト及びリアル店舗における各種決済代行を行い、その決済代行手数料を収益とする事業となります。

(2) 当該事業を担当する部門等

①投資銀行事業

新たに新設する投資銀行部において担当いたします。入手したM&A案件について、当社グループの既存事業とのシナジー効果についての測定を行うため、持株会社である当社の部門として行います。

②クレジットカード決済代行業業

当社100%出資の子会社(資本金300万円)を設立し、当該子会社において行う予定です。現点において独立した事業であるため新設子会社で行います。

子会社の概要

(1)	商号	株式会社フォーサイドペイメントゲートウェイ	
(2)	所在地	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号	
(3)	代表者	代表取締役 假屋 勝	
(4)	主な事業内容	クレジットカード決済代行業業	
(5)	資本金	3,000万円	
(6)	設立時期	平成27年1月15日	
(7)	出資比率	当社100%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の100%出資子会社です。
		人的関係	当該子会社の代表者は、当社代表取締役假屋勝が兼任致します。
		取引関係	当社と当該子会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

(3) 当該事業の開始のために特別に支出する金額及び内容

①投資銀行事業

現在のところ未定ですが、具体的な案件が見つかり金額が確定次第お知らせいたします。

②クレジットカード決済代行業業

子会社設立費用、HP作成費用、決済代行システム開発費用等約250万円を勘案し、子会社設立時の資本金として300万円といたしました。

3. 日程

(1) 取締役会決議日	平成27年1月9日	
(2) 事業開始期日	①投資銀行事業	平成27年1月15日
	②クレジットカード決済代行業業	平成27年1月15日

4. 今後の見通し

本新規事業開始による平成27年12月期業績(連結)に与える影響につきましては現在精査中であり、詳細等が判明次第速やかにお知らせいたします。